

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00

Issue 753-2021/12/07~2021/12/13

目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国务院关于进一步贯彻实施《中华人民共和国行政处罚法》的通知..... 2
- 最高人民法院民事案件当事人申请再审指南..... 3
- 危险废物转移管理办法..... 3
- 危险废物排除管理清单(2021年版)..... 3
- 浙江省就业和失业登记管理办法..... 4
- 天津市发展改革委企业投资项目实施承诺制审批管理办法(试行)..... 4

二、最新资讯

- 国家市场监督管理总局拟规范“市场监督管理行政处罚案件违法所得认定”..... 5
- 最高法就修改《关于审理人身损害赔偿案件适用法律若干问题的解释》公开征求意见.. 5

三、近期热点话题..... 6

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「中華人民共和国行政処罰法」の実施をさらに貫徹することに関する国务院による通知..... 2
- 最高人民法院民事事案の再審査立てのガイドライン..... 3
- 危険廃棄物移転管理弁法..... 3
- 危険廃棄物排除管理リスト(2021年度版)..... 3
- 浙江省就業及び失業登録管理弁法..... 4
- 天津市發展・改革委員会が企業投資プロジェクトに対して誓約制による審査許可を実施するにあたっての管理弁法(試行)..... 4

二、新着情報

- 国家市場監督管理総局が「市場監督管理行政処罰事案に係る違法所得の認定」を規範化する..... 5
- 最高人民法院が、「人身損害賠償事案審理の適用法律に係る若干事項の解釈」の改正について、パブリックコメントを募集している..... 5

三、トピックス..... 6

一、最新中国法令

- [国务院关于进一步贯彻实施《中华人民共和国行政处罚法》的通知](#)

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2021〕26号

【发布日期】2021-12-08

【内容提要】该通知提出依法规范行政处罚的设置、进一步规范行政处罚的实施、持续改革行政处罚体制机制、加强对实施行政处罚的监督等若干工作。其中包括：

依法合理设定罚款数额
<p>部门规章设定罚款，要坚持过罚相当，罚款数额要与违法行为的事实、性质、情节以及社会危害程度相当。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 法律、行政法规对违法行为已经作出罚款规定的，部门规章必须在法律、行政法规规定的给予行政处罚的行为、种类和幅度的范围内规定。 ▪ 尚未制定法律、行政法规，因行政管理迫切需要依法先以部门规章设定罚款的，设定的罚款数额最高不得超过 10 万元，且不得超过法律、行政法规对相似违法行为的罚款数额，涉及公民生命健康安全、金融安全且有危害后果的，设定的罚款数额最高不得超过 20 万元；超过上述限额的，要报国务院批准。
坚持行政处罚宽严相济
<p>全面推行行政裁量基准制度，规范行政处罚裁量权，确保过罚相当，防止畸轻畸重。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 行政机关不得在未查明违法事实的情况下，对一定区域、领域的公民、法人或者其他组织“一刀切”实施责令停产停业、责令关闭等行政处罚。 ▪ 全面落实“初次违法且危害后果轻微并及时改正的，可以不予行政处罚”的规定，根据实际情况制定发布多个领域的包容免罚清单。 ▪ 要加大食品药品、公共卫生、自然资源、生态环境、安全生产、劳动保障等关系群众切身利益的重点领域执法力度。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-12/08/content_5659286.htm

一、最新中国法令

- [「中华人民共和国行政处罚法」の実施をさらに貫徹することに関する国務院による通知](#)

【発布機関】国務院

【発布番号】国発〔2021〕26号

【発布日】2021-12-08

【概要】本通知において、行政処罰を法に依拠し適正に設けること、行政処罰の実施をさらに適正化すること、行政処罰体制メカニズムの改革を持続的に実施すること、行政処罰の実施に対する監督を強化することなどについて、提言している。具体的には、以下のものが含まれる。

過料の金額を法に依拠し適正に設ける
<p>部門規則において過料を設けるにあたっては、処罰の程度がその違法性と釣り合うものでなければならない(過料の金額は、違法行為の事実、性質、情状及び社会への危害の程度と釣り合うものでなければならない)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 法律、行政法規において、違法行為に対する過料の規定を設けている場合、部門規則は法律、行政法規に定める行政処罰の対象となる行為、種類及び度合いの範囲内で規定を設けるようにしなければならない。 ▪ 法律、行政法規を制定しておらず、部門規則において過料を設けることが、行政管理のために差し迫って必要である場合、その過料金額は最高で 10 万元を超えてはならず、なお且つ、これに相似する違法行為に対する法律、行政法規上の過料金額を超えてはならない。また、公民の生命、健康、安全、金融の安全に関わるものであり、且つ危害を及ぼすものである場合、その過料金額は最高で 20 万元を超えてはならない。上述の限度額を超える場合、国務院の許可を得なければならない。
行政処罰は、寛容さと厳しさの両方を兼ね備えたものでなければならない
<p>処罰の程度がその違法性と釣り合ったものであり、一方に偏ることのないよう、行政裁量基準制度を全面的に推進し、行政処罰の裁量権を規範化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 行政機関は、違法事実が究明されていない状況下において、一定の区域、分野の公民、法人又はその他組織を「画一的に扱い」、生産停止・操業停止命令、閉鎖命令等の行政処罰を実施してはならない。 ▪ 「初めての違法行為であり、且つ危害結果が軽微であり、なお且つ適時に是正した場合、行政罰に処しない」との規定を全面的に着実に実施し、実情に応じて、複数の分野を対象とした「寛大に扱い処罰を免除する対象リスト」を制定し公布する。 ▪ 食品薬品、公衆の衛生、自然資源、生態環境、安全生産、労働保障等、一般大衆の利益と密接に関わる重点分野に対する法執行力を強化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-12/08/content_5659286.htm

● [最高人民法院民事案件当事人申请再审指南](#)

【发布单位】最高人民法院
【发布日期】2021-11-29
【内容提要】该指南内容包括：向最高人民法院申请再审的法定条件、方式（现场、邮寄、网络）、应当提交的书面材料、各种申请方式下对申请材料的要求等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fuwu-xiangqing-333711.html>

● [危险废物转移管理办法](#)

【发布单位】生态环境部、公安部、交通运输部
【发布文号】生态环境部、公安部、交通运输部令 第 23 号
【发布日期】2021-12-03
【实施日期】2022-01-01
【内容提要】相较于本次废止的[《危险废物转移联单管理办法》](#)仅涉及危险废物转移联单的管理，该办法对危险废物转移全过程提出了管理要求，增加了危险废物转移相关方责任、跨省转移管理、全面运行电子联单等内容，完善了相关条款。

【法令全文】请点击以下网址查看：
危险废物转移管理办法
https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk02/202112/t20211203_962985.html
官方答记者问
http://www.mee.gov.cn/ywdt/zbft/202112/t20211206_963078.shtml

● [危险废物排除管理清单（2021 年版）](#)

【发布单位】生态环境部
【发布文号】生态环境部公告 2021 年第 66 号
【发布日期】2021-12-03
【释 义】

- 列入[《国家危险废物名录（2021 年版）》](#)的固体废物属于危险废物，应按照国家危险废物相关制度要求管理。

列入其附录《危险废物豁免管理清单》的固体废物在某些特定条件下可豁免不按照危险废物管理，但并不改变其危险废物属性。如从铝灰中回收金属铝的单位无需申领危险废物经营许可证，但其他环节仍应按照国家危险废物相关

● [最高人民法院民事案件的再审申请立的ガイドライン](#)

【発布機関】最高人民法院
【発布日】2021-11-29
【概要】本ガイドラインに含まれるもの：最高人民法院に対して再審を申立てるにあたっての法定の条件、方式（現場、郵送、オンライン）、提出する必要がある書面材料、各種申請方式における申請材料の要件など。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fuwu-xiangqing-333711.html>

● [危険廃棄物移転管理弁法](#)

【発布機関】生態環境部、公安部、交通運輸部
【発布番号】生態環境部、公安部、交通運輸部令 第 23 号
【発布日】2021-12-03
【実施日】2022-01-01
【概要】今般廃止された「[危険廃棄物移転に係る複写伝票管理弁法](#)」においては、危険廃棄物移転に係る複写伝票の管理について言及するだけであったのに対して、本弁法においては、危険廃棄物移転に係る全過程に対して管理要求を掲げ、危険廃棄物移転関係者の責任、他の省へ移転する場合の管理、電子版複写伝票の全面的な運用などの内容を追記し、関係条項を整備している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
危険廃棄物移転管理弁法
https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk02/202112/t20211203_962985.html
記者からの質問に対する公式回答
http://www.mee.gov.cn/ywdt/zbft/202112/t20211206_963078.shtml

● [危険廃棄物排除管理リスト\(2021 年度版\)](#)

【発布機関】生態環境部
【発布番号】生態環境部公告 2021 年第 66 号
【発布日】2021-12-03
【解 釈】

- 「[国家危険廃棄物名簿\(2021 年度版\)](#)」に記載されている固体廃棄物は危険廃棄物に該当し、危険廃棄物に係る制度上の要求に従い管理しなければならない。

本名簿の附録「危険廃棄物管理免除リスト」内の固体廃棄物については、特定の条件下において、免除措置の適用対象となり、危険廃棄物として管理しなくてもよいものとするが、その属性が危険廃棄物であることに変わりはない。例えば、アルミ灰から、金属ア

制度要求严格管理。

- 列入《危险废物排除管理清单（2021年版）》的固体废物不属于危险废物，按照一般工业固体废物相关制度要求管理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
危险废物排除管理清单（2021年版）
https://www.mee.gov.cn/xxgk/2018/xxgk/xxgk01/202112/t20211203_962984.html
官方答记者问
http://www.mee.gov.cn/ywdt/zbft/202112/t20211207_963309.shtml

● 浙江省就业和失业登记管理办法

【发布单位】浙江省人力资源和社会保障厅
【发布文号】浙人社发〔2021〕65号
【发布日期】2021-12-01
【实施日期】2021-12-01
【内容提要】用人单位招用城乡劳动者、与劳动者终止或解除劳动关系，应进行就业登记或注销。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://rlsbt.zj.gov.cn/...>

● 天津市发展改革委企业投资项目实施承诺制审批管理办法（试行）

【发布单位】天津市发展和改革委员会
【发布文号】津发改政务规〔2021〕10号
【发布日期】2021-12-08
【实施日期】2021-12-06至2024-12-05
【内容提要】对不存在《天津市社会信用条例》第十二条所列举的失信信息的项目申报单位，可以按照承诺制方式受理其项目核准、备案、合理用能审查以及进口设备免税的确认的申请。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://fzgg.tj.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

ルミニウムを回収する組織は、危険廃棄物経営許可証を申請、取得する必要はないものの、その他のプロセスにおいては依然として、危険廃棄物に係る制度上の要求に従い、厳格に管理するものとする。

- 「危険廃棄物排除管理リスト(2021年度版)」に記載される固体廃棄物は危険廃棄物に該当せず、一般工業固体廃棄物に係る制度上の要求に従い管理する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
危険廃棄物排除管理リスト(2021年度版)
https://www.mee.gov.cn/xxgk/2018/xxgk/xxgk01/202112/t20211203_962984.html
記者からの質問に対する公式回答
http://www.mee.gov.cn/ywdt/zbft/202112/t20211207_963309.shtml

● 浙江省就业及失业登记管理办法

【発布機関】浙江省人的資源・社会保障庁
【発布番号】浙人社発〔2021〕65号
【発布日】2021-12-01
【実施日】2021-12-01
【概要】雇用者は都市、農村部の労働者を募集して採用する場合、労働者との労働関係を終了若しくは解除する場合、就業の登録又は抹消手続きを行わなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://rlsbt.zj.gov.cn/...>

● 天津市発展・改革委員会が企業投資プロジェクトに対して誓約制による審査許可を実施するにあたっての管理弁法（試行）

【発布機関】天津市発展・改革委員会
【発布番号】津发改政務規〔2021〕10号
【発布日】2021-12-08
【実施日】2021-12-06から2024-12-05まで
【概要】「天津市社会信用条例」第十二条に掲げる信用喪失情報が存在しないプロジェクト申告企業については、誓約制に基づき、当該プロジェクトの認可、届出、エネルギー消費の合理性審査及び輸入設備免税の確認に関する申請を受理することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://fzgg.tj.gov.cn/...>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

- [国家市场监督管理总局拟规范“市场监督管理行政处罚案件违法所得认定”](#)

日前，国家市场监督管理总局起草了《[市场监督管理行政处罚案件违法所得认定办法（征求意见稿）](#)》，向社会征求意见（截止日期为2022年01月05日）。

该文件主要内容包括：

明确违法所得的相关概念和计算的基本方式
<ul style="list-style-type: none">▪ 违法所得是指实施违法行为所取得的款项。▪ 以当事人因实施违法行为所取得的全部款项扣除直接用于生产经营活动的必需支出，为违法所得。
明确违法所得的扣除情形
<ul style="list-style-type: none">▪ 以下款项可视为必需支出：<ul style="list-style-type: none">➢ 生产经营活动中涉及的原材料或者商品的购进款项；➢ 当事人提供相关票据、账册等证据能够证明与违法行为直接相关的其他支出。▪ 考虑到违法行为的情节轻重和危害程度，当事人有“生产经营活动中涉及的原材料或者商品的来源不合法的”等情形的，不予扣除必需支出。▪ 对当事人在市场监督管理部门作出行政处罚决定前已经依法缴纳的相关税费，应当予以扣除。▪ 对当事人已经依法退赔的款项，市场监督管理部门不予没收，但应当计入违法所得。
明确违法所得难以准确计算情形的处理
<ul style="list-style-type: none">▪ 对违法所得难以准确计算的，市场监督管理部门应当将违法所得作为确定具体罚款数额时的考虑因素。

（里兆律师事务所 2021 年 12 月 10 日编写）

- [最高法就修改《关于审理人身损害赔偿案件适用法律若干问题的解释》公开征求意见](#)

日前，最高人民法院发出《[关于修改〈最高人民法院关于审理人身损害赔偿案件适用法律若干问题的解释〉的决定（征求意见稿）](#)》，向社会征求意见（截止日期为2021年12月10日）。

该《征求意见稿》拟修改关于残疾赔偿金、死

二、新着情報

- [国家市場監督管理總局が「市場監督管理行政処罰事案に係る違法所得の認定」を規範化する](#)

先頃、国家市場監督管理總局が「[市場監督管理行政処罰事案違法所得認定弁法（意見募集案）](#)」を起草し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2022年1月5日である）。

本文書には主に以下の内容が含まれる。

違法所得の概念及び計算の基本方式を明確にした
<ul style="list-style-type: none">▪ 違法所得とは、違法行為により得た金額を指す。▪ 当事者が違法行為を実施したことにより得た全金額から、生産经营活动のために必要な支出を差し引いた金額を違法所得とする。
違法所得から差し引くことができる状況を明確にした
<ul style="list-style-type: none">▪ 以下の金額を必要な支出であるとみなすことができる。<ul style="list-style-type: none">➢ 生産经营活动過程において発生した原材料又は商品の仕入金額。➢ 当事者が伝票、帳簿などの証拠を提出し、違法行為と直接関係するその他支出であることを証明できるもの。▪ 違法行為の情状の軽重及び危害の程度を考慮し、当事者に「生産经营活动における原材料又は商品を不法なルートから取得した」などの状況がある場合、必要な支出として差し引くことを認めない。▪ 市場監督管理部門によって行政処罰決定が下される前に、当事者が法に依拠し納付済みの税金は、差し引くことを認めなければならない。▪ 当事者が法に依拠し返金・賠償済みの金額については、市場監督管理部門はこれを没収しないものとするが、違法所得に計上しなければならない。
違法所得を精確に計算できない場合における取扱について明確にした
<ul style="list-style-type: none">▪ 違法所得を精確に計算することが難しい場合、市場監督管理部門は違法所得を過料金額を確定するための判断要素として扱わなければならない。

（里兆法律事務所が、2021 年 12 月 10 日付で作成）

- [最高人民法院が、「人身損害賠償事案審理の適用法律に係る若干事項の解釈」の改正について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、最高人民法院が「[『人身損害賠償事案審理の適用法律に係る若干事項に関する最高人民法院による解釈』改正に関する決定（意見募集案）](#)」を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2021年12月10日である）。

本「意見募集案」において、障がい賠償金、死亡賠

亡赔偿金以及被扶养人生活费赔偿标准城乡区分的规定。将原第十五条修改为“死亡赔偿金按照受诉法院所在地上一年度城镇居民人均可支配收入标准，按二十年计算。但六十周岁以上的，年龄每增加一岁减少一年；七十五周岁以上的，按五年计算。”

(里兆律师事务所 2021 年 12 月 10 日编写)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- 国家安全审查常态化视角下出海企业的数据合规
- 《个人信息保护法》要求下，企业急需补充、完善的规章制度、协议书、同意书等

償金並びに都市部と農村とを区別した被扶養者の生活費賠償基準に係る規定を修正し、第十五条を「死亡賠償金は、訴状を受理した裁判所所在地における前年度の都市部居住者一人あたりの可処分収入基準に従い、20 年で計算する。但し満 60 歳以上の場合、年齢が1歳増すごとに1年減るものとし、満 75 歳以上の場合、5 年で計算する。」へと修正することを提言している。

(里兆法律事務所が、2021 年 12 月 10 日付で作成)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- 国家セキュリティ審査常态化の視点から見た中国進出企業のデータコンプライアンス
- 「個人情報保護法」の要求により、企業が急ぎ補充、整備する必要のある規則制度、協議書、同意書など